

4月13日 熊本県での鳥インフルエンザ発生のニュースを聞き、これこそこのコラムの題材にすべきだと思った。県の素早い対応に加えて自衛隊の応援もあり、数日で関係農場の鶏の殺処分を含む全防疫措置が完了し、今月8日には蒲島郁夫知事が新たな感染がなかつたとして終息を宣言した。過去の経験が生かされて迅速に落着した成功例と言える。

今回の原因と同定されているワイルスは今年1月、韓国で広がつていた高病原性鳥インフルエンザH5N8亜種との相同性が高いとのこと



中西 準子

なかにし・じゅん 工
学博士。横浜国立大学名誉
教授。環境リスク評価。文
化功労者。75歳。

な化学物質が原因だった。しかし、今、生き物がもたらす害毒の事件が増えている。それは、人工化学物質に対するのとは異なる対応が必要である。ことに、その感染に野生生物が関与している場合には、問題が複雑になる。

牛や豚の病気である「蹄疫」は、人への感染の問題はないと考えていい

野生生物と闘い、共存する

が、家畜の病気としては最も恐れられるものの一つで、しかも、その感染拡大には米英での例だが野生動物の関与が大きいとされている。といつても、野生動物と家畜のどちらが加害側かはケース・バイ・ケースで異なり、固定的ではない。

種も含めてその区域の動物を全て殺戮すること、また大規模な焼却や埋設によって起きる空気や水の汚染も認めるなど、一時的ではあるが廃棄物規制など環境基準の停止も含まれていたからで、政府内の環境保護部局が神経を尖らせていた。

わが国での鳥インフルエンザの場合には、野生動物との関係もそれほど

人への感染や商品への影響だけを考えれば、徹底的な防疫対策をすべきことになるが、反対側には野生生物の生存や、生物多様性を損なう危険性があることを認識してほしい。特に、昨今見逃せないのは、国評被害を防ぐという意識が強くた

いう夷に刺激的な図がある。危険なのはサメでもないし、オオカミでもない。一番は蚊であり、年間72万5千人を殺している。もっと危険なのは植物だという書き込みもある。野生の生物がもたらす害毒と闘いつつ、やはり共存するための新しい規範を作る時代にきていることを痛感する。

が、家畜の病気としては最も恐れられているものの一つで、しかも、その感染拡大には米英での例だが、野生動物の関与が大きいとされている。といっても、野生動物と家畜のどちらが加害側かはケース・バイ・ケースで異なり、固定的ではない。

種も含めてその区域の動物を全て殺戮^{さりやく}すること、また大規模な焼却や埋設によって起きる空気や水の汚染も認めるなど、一時的ではあるが廃棄物規制など環境基準の停止も含まれていたからで、政府内の環境保護部局が神経を尖らせていた。

わが国での鳥インフルエンザの場合には、野生動物との関係もそれほど

人への感染や商品への影響だけを考えれば、徹底的な防疫対策をすべきことになるが、反対側には、生物の生存や、生物多様性を損なう危険性があることを認識してほしい。特に、昨今見逃せないのは、国評被害を防ぐという意識が強くある。

いう実に刺激的な図がある。危険なのはサメでもないし、オオカミでもない。一番は蚊であり、年間72万5千人を殺している。もっと危険なのは植物だという書き込みもある。野生の生物がもたらす害毒と闘いつつ、やはり共存するための新しい規範を作る時代にきていることを痛感する。

底的な口蹄疫対策が繰り広げられて
いたのに遭遇し、ここまでやるのか
と驚き、この問題の重要性を知らさ
れた。米国に口蹄疫が入ってきた時
の対策についても議論されていたの
だが、意外なことその内容の核心
は伏せられていたとのことだった。
そのプランでは大量発生を防ぐため
に感染、非感染の区別なく絶滅危惧

ど強くはないので、米国の口蹄疫の場合ほど深刻ではないが、それでも注意すべきことが多々ある。まず、もしかして関係していないかもしない渡り鳥を駆除してしまう恐れ、それとともに全く関係ない希少種を殺傷してしまう恐れがある。また逆に、野生生物保護の法律が足かせとなつて、十分な防疫対策をとること

り、そのことが、防疫対策を大がかりにさせている面があることである。こういう両方の面を踏まえて、今後、動物の感染症、動物が介在する人の感染症が起きた場合の対策に関しては、必ず、野生生物などへの生態影響について十分検討してほしい。

世界一の富豪とも言われるビル・ゲイツ氏が個人のプロジェクト（Private Project）として、世界中の野生生物のDNA情報を収集する「ワールドワイド・リソース・インスティテュート」（Worldwide Resource Institute）を設立した。このプロジェクトは、世界中の生物多様性を保全するための研究開発を目的としている。また、このプロジェクトは、世界中の生物多様性を保全するための研究開発を目的としている。